

平成27年度 地(知)の拠点整備事業

産業と環境の調和を目指す四日市における人材育成と大学改革

自己点検・評価報告書
外部評価報告書

平成28年7月

四日市大学

四日市大学「地／知の拠点運営協議会」

目 次

1 評価項目

| 評価項目 | ページ |
|---|-----|
| 1 全体 | 1 |
| 1-1 年度事業計画の実施状況 | 1 |
| 1-2 経費の執行状況 | 5 |
| 1-3 定量的目標の進捗状況 | 7 |
| 2 大学ガバナンス改革 | 9 |
| 2-1 地域志向大学の認知度・意識 ① 教員 ② 職員 ③ 学生 ④ 地域 | 9 |
| 2-2 改革を進めるための体制整備 ① 学内体制 ② 学外との連携体制 | 10 |
| 3 教育カリキュラム改革 | 11 |
| 3-1 地域志向科目の整備状況 | 11 |
| 3-2 カリキュラム改革の進捗状況 | 13 |
| 3-3 育成する人物像とカリキュラムとの関連 | 14 |
| 3-4 COC の取組のカリキュラム・授業内容への反映状況 | 15 |
| 3-5 成長スケール開発の進捗度 | 16 |
| 4 地域連携改革 | 17 |
| 4-1 産業支援に関する研究・社会貢献の成果 | 17 |
| 4-2 環境に関する研究・社会貢献の成果 | 18 |
| 4-3 人材育成に関する研究・社会貢献の成果 | 20 |
| 4-4 大学と地域をつなぐ仕組みの成果 | 22 |
| 4-5 大学と地域の主体との連携・外部からの支援 ① 自治体 ② 企業等 ③ 市民団体 ④ 学校 ⑤ その他 | 24 |

2 評価スケジュール

(1) 学内自己評価

- 4月28日 職員会議(課長会)
- 5月19日 社会連携センター運営委員会
- 6月22日 大学協議会

(2) 学外評価

- 7月4日 四日市大学「地／知の拠点運営協議会」

評価項目 1 全体

【1-1 年度事業計画の実施状況】

(1) 現状

「教育」「研究」「社会貢献」それぞれの分野で、「産業振興」「環境」「人材育成」の3つのテーマをクロスさせながら実施した。今年度は昨年度の反省点を踏まえ、改善策を検討しながら事業の質的向上に努め、計画どおり事業を実施した。

| 区分 | 番号 | 平成 27 年度の事業計画 | 実施状況 |
|----|----|---|---|
| 教育 | ① | 4～3 月 地域志向のカリキュラム改革案の完成 | 「教学協議会」において抜本的なカリキュラム改革に向けて、前年度に引き続き検討を行った。4月から計 51 回の協議会を行い、地域志向性を高めた新カリキュラム案を検討した。 |
| | ② | 4～3 月 教育手法改革担当教員を中心とする「オリジナル成長スケール」作成 | 試行版が完成。1月中旬に一部で調査・面談を実施した。これらの結果から内容・実施方法等の検討を行った。また、先駆的な取り組みを行っている他大学から講師をお招きして講演会を実施した。 |
| | ③ | 4～3 月 ボランティアセンターを通じた「全学生ボランティア」体制の推進(ボランティア研修、地域との交流会を含む) | 全学生をボランティア登録し、原則として全員に募集情報を周知する体制を確立した。学生延べ参加者数は前年度の 1.5 倍(108 人→156 人)、依頼件数も 1.7 倍(28 件→48 件)と大幅に増加した。また、より学びを深めるために、依頼先からの報告書を参加学生全員に渡した。 |
| | ④ | 4～3 月 「学生情報局」による地域連携に関する取組の取材・発信 | 学生自らが取材した情報を、11 月 5 日に公開した学生情報局ホームページに掲載した。ホームページは学生情報局員により順次更新されている。 |
| | ⑤ | 5～1 月 地域の実践家等の大学の講義等への参画 | 地域志向科目等の、正課カリキュラムにおける授業科目に招聘した外部講師は 13 人(前年度 7 人)であった。その内訳は市民活動家 10、企業 2、シンクタンク 1 である。また成長スケールに関する講師を招聘し、FD 研修において講演を行った。 |
| | ⑥ | 1 月 「わかもの学会」実施 | 本学学生の研究・活動報告等に加え、地域の高校生の活動報告や実演等を行った。高校生の参加を促進するため、開催時期について高校側の意見を聴き、予定を早めて 12 月 13 日に実施した。活動内容の周知だけでなく、学生からの地域への提案もあり、満足度の高い企画であった。 (「満足」「ある程度満足」が 97%) |

| 区分 | 番号 | 平成 27 年度の事業計画 | 実施状況 |
|------|----|---|--|
| 教育 | ⑦ | 3月 パンフレット「地(知)の拠点・四日市大学の学び(仮称)」印刷 | 26 ページの冊子媒体「四日市大学 COC 事業ガイド」を作成し、関係者に広く配布した。写真や図を多用して、具体的な取組内容を紹介しており、一般の方からもわかりやすいとの高評価を得た。 |
| 研究 | ① | 6～3月 「1人1プロジェクト」を活用した特定プロジェクト研究(「産業支援」「環境」「人材育成」をテーマ)による公募型地域志向研究の推進と自治体との共同研究会 | 学内に対する公募により研究を募集し、5件の地域志向研究を採択した。「産業支援」が2件、「環境教育・保全」が2件、「人材育成」が1件であった。年度末に報告書をまとめ、学内関係者に回覧した。 |
| 社会貢献 | ① | 4～3月 「四日市公害と環境未来館」との連携による諸活動 | 四日市公害を専門に研究する教員を、同館との連絡窓口として正式に決定し、組織的に連携活動に取り組んだ。夏の子供向けイベントにおける講座担当、同館開館一周年記念イベント「四日市市エコまつり」でのパネル展示などを通じ、連携を深めた。 |
| | ② | 8月 「環境フェア」の実施 | 地元環境系企業との連携により、8月8日・9日の2日間に亘り、四日市大学等3会場で実施。およそ1,700人の地域の一般参加者を得た。 |
| | ③ | 10月 外部講師を招聘した公開講座の実施 | 10月17日、財務省主税局調査課より内藤景一郎税制調査室長を講師として招聘、約70人の受講者を得て「社会保障と税の一体改革」について講義を実施した。なお、一般公開ではなく学内学生向けであるが、これに関連して9月30日に「財務省東海財務局津財務事務所連携講義・ワークショップ『我が国の財政の現状と課題』」と題して、稲垣路生財務省東海財務局津財務事務所所長を講師に迎えてワークショップを実施した。 |
| 全体 | ① | 4～3月 社会連携センターに事務補助者1人配置 | 4月より3月まで、社会連携センターに事務補助者1人を配置した。 |
| | ② | 4～3月 「協創ラボ」による地域志向教育・研究・社会貢献活動 | 平成27年度に入って1件の協創ラボが追加され、10件の協創ラボが活動した。協創ラボには予算措置はないが、そのうち6件が「1人1プロジェクト」と連動し、年度を越えた継続的な活動を支援する仕組みとして、一定の成果を見た。年度末に報告書をまとめ、学内関係者に回覧した。 |
| | ③ | 4～3月 ホームページ上に「COCコーナー」を設置し、取り組みを積極的に発信 | 四日市大学 COC 事業専用事業サイトを設置し、大学トップページからリンクした。事業内容を継続的に発信し、特筆すべき事項については、全国レベルで展開するCOCポータルサイトにも積極的に投稿した。 |

| 区分 | 番号 | 平成 27 年度の事業計画 | 実施状況 |
|----|----|---|---|
| 全体 | ④ | 4～5月 教育・研究・社会貢献・推進体制の各部門及び全体の取組の評価 | 3月25日開催の第3回四日市大学「地／知の拠点運営協議会」において、評価の概要を議論した。年度末まで事業を遂行していたため、年度が明けてから評価に取り組み、学内では教職員全体(教学協議会・社会連携センター運営委員会・事務職員会議→大学協議会)、それに基づき四日市大学「地／知の拠点運営協議会」において評価を実施した。 |
| | ⑤ | 4～6月 平成26年度「地(知)の拠点報告書」作成／同概要版パンフレット作成 | 上述(教育⑦)の「COC事業ガイド」に先立ち、1月に作成、簡便な形で本学のCOC事業全体を把握することができるパンフレットとして関係者に配付した。 |
| | ⑥ | 6～3月 「1人1プロジェクト」による地域志向教育・研究・社会貢献活動(一般プロジェクト活動) | 学内に対する公募により取組を募集し、13件を採択した。内訳は、「地域志向教育」が6件、「研究」が5件、「社会貢献」が2件であった。前年度(18件)と比較し、「教育」取組件数が増え(4→6)、「研究」(8→5)、「社会貢献」(6→2)が減少した。しかし、取組内容は次年度以降COC事業の本体部分への発展が期待できるものもあり、全体として充実してきたと言える。 |
| | ⑦ | 6～3月 四日市大学地／知の拠点運営協議会の実施(3回) | 平成27年度の1年間に、予定通り3回実施(5/25、8/27、3/25)し、協議会委員(学外者)10人を含め毎回協議員ほぼ全員が出席した。実施2年目を迎えたCOC事業推進について、連携の更なる強化をめざして、情報共有や事業の状況に関する活発な意見交換があった。 |
| | ⑧ | 7月 「地(知)の拠点」報告会 | 2月6日に「四日市大学地域連携フォーラム」の名称で実施した。12月に実施した「わかもの学会」の“大人版”の位置づけとし、本学の取組報告だけでなく、公募にて選出した地域活動を行う組織・団体にも活動報告をしていただいた。5テーマ、7分科会で実施し、地域の活動を広く周知・意見交換する場となり、「次回も参加する」「たぶん参加する」とする回答は98%ときわめて高かった。 |
| | ⑨ | 1～3月 「協創ラボ」「1人1プロジェクト」「地域志向科目」等のパネル作成 | 12月13日に実施した「わかもの学会」で12枚のパネルを新たに作成し、同日展示した。また、これまで作成したパネルをCOC事業サイト上で公開し、希望する学内外の方に貸し出して、地域の事業に利用していただくこととした。 |

(2) 自己点検・評価

事業 2 年目の平成 27 年度は、前年度の反省点を踏まえて改善策を検討しながら進行し、ほぼ計画通りの事業を遂行した。実質的な事業進行を検討する社会連携センター運営委員会は、16 回実施した。当該委員会からの提起事項について、毎月 1 回開催した大学協議会と、年度 3 回開催した四日市大学「地／知の拠点運営協議会」の協議・承認を受けつつ、計画的に事業管理することができた。

本学の地域志向の取組が学内外に広がりつつあり、そのことは地域からのボランティアの依頼数や学生の参加数の増加にも窺うことができる。特に、今年度初めて開催した地域連携フォーラムでは、地域活動を一堂に集め、その活動報告と意見交換を実現し、これまでこの地域に見られなかった場を提供したという点で歩を進めるものであった。また、わかもの学会では本学学生だけでなく、地域の高校生の活動発表も行い、学校単位の枠組みにとらわれない、「わかもの」と地域を結ぶ場となったことも評価に値する。さらに、ホームページをより有効に利用できたことも注目すべき点であり、今後も継続したい。

しかし、学生の発表の質的向上や、事業展開における全学的体制の整備については、不十分な面が見られ、引き続き検討の必要がある。また、1 人 1 プロジェクト「一般活動プロジェクト」は応募件数・採択件数ともに前年度よりやや減少しており、教員の取組姿勢にややばらつきや足踏みがみられる。

(3) 改善方策

事業実施 3 年目となる次年度は、より大学全体として組織的に実施できる体制を整える。そのために、各教員が学事暦やゼミ進行に組み込めるように、事業の具体的内容につき、年度の早い段階で学部を通じて全体に周知できる事業進行に努める。

【外部評価】

- ・全体としてよく取り組んでおり、新しい取組も評価できる。ただ、まだ表層的な印象なので、テーマに沿ってさらに一歩踏み込んだ取組を期待する。
- ・教員の取組のばらつきなどが挙げられているが、全学的な体制作りは COC 事業の採択用件でもあるので、特に気を引き締めて取り組んでいただきたい。
- ・ホームページは作成しただけではなく、どれだけアクセスがあるかが重要である。また、スマートホンの活用など、世代に合った発信方法にも対応されたい。
- ・本学が四日市東 IC に隣接している地理的条件を生かした取組なども考えられる。
- ・評価をする上で、昨年度との左右の対比表があるとわかりやすい。また、平成 26 年度から継続している事業と、27 年度の新規事業を区分し、継続事業については前年度と比較できるようにしてあるとわかりやすい。

【1-2 経費の執行状況】

(1) 現状

| 区 分 等 | | 交付決定に係る 補助対象経費の 額等(円) | 補助事業に要し た補助対象経費 の額等(円) | 増減額(円) | |
|--------|------------|-----------------------------|------------------------------|------------|------------|
| 支 出 | 物品費 | 設備備品費 | 0 | 0 | 0 |
| | | 消耗品費 | 830,000 | 369,070 | -460,930 |
| | | 計 | 830,000 | 369,070 | -460,930 |
| | 人件費・ 謝金 | 人 件 費 | 7,200,000 | 6,929,658 | -270,342 |
| | | 謝 金 | 630,000 | 370,908 | -259,092 |
| | | 計 | 7,830,000 | 7,300,566 | -529,434 |
| | 旅 費 | 旅費(うち国内旅 費) | 289,000 | 77,560 | -211,440 |
| | | 旅費(うち外国旅 費) | 0 | 0 | 0 |
| | | 旅費(うち外国人 招聘旅費) | 0 | 0 | 0 |
| | | 計 | 289,000 | 77,560 | -211,440 |
| | その他 | 外 注 費 | 0 | 0 | 0 |
| | | 印刷製本費 | 5,075,000 | 4,299,770 | -775,230 |
| | | 会 議 費 | 62,000 | 33,748 | -28,252 |
| | | 通信運搬費 | 0 | 40,964 | 40,964 |
| | | 光熱水料 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他(諸経費) (うち委託費以外) | 4,200,000 | 2,680,637 | -1,519,363 |
| | | その他(諸経費) (うち委託費) | 0 | 116,400 | 116,400 |
| 計 | 9,337,000 | 7,171,519 | -2,165,481 | | |
| 合 計 | | 18,286,000 | 14,918,715 | -3,367,285 | |
| 収 入 | 大学改革推進等補助金 | | 18,286,000 | 18,286,000 | 0 |
| | 自 己 収 入 | | 0 | 0 | 0 |
| | 預 金 利 息 | | - | 0 | 0 |
| | 合 計 | | 18,286,000 | 18,286,000 | 0 |

(2)自己点検・評価

執行率は81.6%であり、前年度(40%)と比較すると、大きく改善した。全額執行に至らなかった主な理由は、1人1プロジェクトの旅費が予想を下回ったことと、全体的に支出内容を精査して節約し、特に消耗品について大きく節約したことが挙げられる。

(3)改善方策

引き続き、計画的かつ厳格な運用に努める。

【外部評価】

特段の意見なし。

【1-3 定量的目標の進捗状況】

(1)現状

I 教育

| | 平成 26 年度(計画) | 平成 27 年度末現状 | 平成 30 年度(目標) |
|--------------------------|--------------|-----------------------|--------------|
| 地域志向科目数 | 18 科目／455 科目 | 18 科目 | 40 科目／350 科目 |
| 協創ラボに参加したゼミ数 | 6 ゼミ／60 ゼミ | 15 ゼミ・サークル | 24 ゼミ／48 ゼミ |
| 協創ラボに参加した地域の主体(*) | 12 人 | 37 団体×2 人=74 人 | 48 人 |
| 人材像の目標に達した学生の割合 | 20% | 40～50% (試行版による推計値) | 60% |
| わかもの学会発表学生数 | 36 人 | 80 人 (うち高校生 65 人) | 145 人 |
| 卒業後の学生の就職先の評価(5段階評価の平均値) | 3 | 未実施 | 4.5 |

II 研究

| | 平成 26 年度(計画) | 平成 27 年度末現状 | 平成 30 年度(目標) |
|---------------------------|--------------|-------------|--------------|
| 地域への研究成果の還元数(**) | 9 | 18 | 30 |
| 地域課題解決に向けた研究に従事する教員数(***) | 9 人 | 33 人 | 24 人 |

III 社会貢献

| | 平成 26 年度(計画) | 平成 27 年度末現状 | 平成 30 年度(目標) |
|---------------------|--------------|--|--------------|
| 地域貢献活動数 | 25 件 | 28 (1 プロ 18+ラボ 10) | 60 件 |
| 地域貢献活動に関わる教員数 | 8 人 | 22 人 | 36 人 |
| 地域活動に関わる学生数 | 延べ 40 人 | 延べ 306 人 (ボランティア 156、ラボ 127、学情局 8、ボラ部 15) | 延べ 200 人 |
| 公開講座・公開授業の開催数(****) | 32 回 | 64 回 (4 科目+3 公開講座) | 95 回 |

(*) 協創ラボに参加した地域団体数×2 人

(**) 特定プロジェクト研究・一般プロジェクト活動のうち、授業・論文・著書で成果還元した取組件数

(***) 特定プロジェクト研究・一般プロジェクト活動に従事した教員の実数

(****) 公開授業：「経済経営特殊講義 a(8 回)、b(8 回)」「環境特殊講義(15 回)」「地域防災<集中>(15 回)」「地方議会論(15 回)」

公開講座：みえアカデミックセミナー、COC 公開講座、四日市大学公開講座

※経済経営特殊講義は 3 限目のみ公開としてカウント(4 限目はレポート作成)、初回ガイダンス(3 限目のみ)は公開

(2)自己点検・評価

ほぼ全ての項目について順調に増加し、予想を上回る結果となっている。特に地域活動に関わる学生数は、きわめて高い数値であった。

地域に活動に関わる教員数も、同様に高い数値を示しているが、前年度と比較すると、伸びが少なくなっている。COC活動が浸透することで、新しい事業に関する関心が薄れ、新たな教員の参加が頭打ちになっている傾向が読み取れる。

また、「人材像に達した学生の割合」「卒業後の学生の就職先の評価」が十分に実施できなかったことは残念である。

(3)改善方策

事業3年目を迎える次年度は、未実施の項目を実施するよう取り組む。また、事業の周知と参加の呼びかけを強化する。

【外部評価】

- ・数値的には前進しているものが多いが、単なる数値だけでなく、その実質的な内容も問われている。わかもの学会への学生の参加や、地域活動に関わる学生のあり方など、内容についての改善方策にも配慮するべきである。
- ・卒業後の学生の就職先の評価はどのような方法で行うのか関心がある。成長スケールとも関係すると思われるので、しっかりと取り組まれることを期待する。
- ・「教員の温度差」がなくなるよう、呼びかけの強化を行っていただきたい。

2 大学ガバナンス改革

【2-1 地域志向大学の認知度・意識】

(1)現状

| 番号 | 区分 | 認知度・意識 |
|----|----|---|
| ① | 教員 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域志向大学についての認知度 100%(回答率 78.0%) (文部科学省アンケート結果) ・アンケート回答者のうち、地域志向の教育・研究に参加していない教員は 3 人のみ(7.7%) で前年度と同じ。 |
| ② | 職員 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域志向大学についての認知度 100%(回答率 100%) (文部科学省アンケート結果) ・学生の成長、就職先からの評価など、今後の具体的な評価方法について関心を持ち、積極的に検討する姿勢が見られる。 |
| ③ | 学生 | アンケート回答者(回収率 45.7%)のうち、 <ul style="list-style-type: none"> ・地域志向大学についての認知度 63.6%(前年度 66.2%) ・地域志向科目受講者 33.3%(前年度 47.2%) (複数科目受講者 39 人・45.3%)(前年度 13.9%) ・地域志向科目の受講者のうち、地域の現状理解や課題解決力が高まったと回答した学生 74.4%(前年度 75.5%) (文部科学省アンケート結果) |
| ④ | 地域 | <ul style="list-style-type: none"> ・参加者へのアンケート調査で、参加動機として「地域連携活動に関心がある」と回答した参加者数の割合(複数回答)。 2月6日実施 「地域連携フォーラム」 43.8% |

(2)自己点検・評価

教員・職員ともに地域志向大学についての認知度は 100%であり、十分に高いと言える。教員の地域志向教育・研究への参加人数から見ても、地域に対する関与度はかなり高く、教員全員関与到達まであとわずかである。

しかし、地域志向科目受講学生は全体の 3 割程度に留まり、より積極的な働きかけが必要である。一方、複数科目受講者の割合が 45.3%と増加しており、一定の学生の地域への関心は高まりつつある。

(3)改善方策

学生に対する地域志向科目の働きかけを強化する。地域連携活動に関心のある地域の方が、本学のイベント等に参加しておられることから、本学の COC 活動を周知する活動は一定の効果を上げていると考える。より多くの方に知っていただくよう、PR 活動を強化する。

【外部評価】

学生の地域志向大学であることへの認知度は変わらないのに、地域志向科目の取得者の割合が下がっているのは、「知らせる」だけでは不十分であり、下がった要因の分析が必要である。

【2-2 改革を進めるための体制整備】

(1)現状

| 番号 | 区分 | 整備状況 |
|----|----------|--|
| ① | 学内体制 | <ul style="list-style-type: none">・教学協議会の設置(学長、副学長、教学部長、3学部長、教学部・事務局・入試広報室職員)による迅速な教学改革推進・成長スケール試行の実施と、今後の具体的な実施スケジュール提示・成長スケール担当教員の専任教員(期限付)としての採用・ボランティアセンターの実体化による地域との連携強化・協創ラボによる学内の地域連携活動の見える化と学生参加機会の確保・学生情報局の活動開始に伴う学生による発信力強化 |
| ② | 学外との連携体制 | <ul style="list-style-type: none">・「地／知の拠点運営協議会」の設置による学外の意見聴取機会の定例化・四日市市との連携：「四日市公害と環境未来館」連携窓口教員の設置・三重県との連携：大学サロンみえ、COC+事業、コンソーシアム三重・株式会社東産業との連携による環境フェアの実施 |

(2)自己点検・評価

COC事業を進めるに当たり、中心となって推進する社会連携センター運営委員会の活動と並行して、カリキュラム改革や成長スケール作成等については教学部が主体的に進めることができた。それ以外の部署においても、当該事業に対する全教職員の協力的な姿勢が確立してきた。

また、「四日市公害と環境未来館」との連携について、本学の窓口担当教員を設置したことにより、社会連携センター事務局と協力して、組織的に連携事業を実施する体制が整った。

一方、教職員のマンパワーが不足している中で、効果的なガバナンスを工夫する必要がある。

(3)改善方策

学内の推進体制を改善するとともに、現在の取組を着実に前進させる。

特定プロジェクト研究をCOC事業根幹部分の組織的取組として位置づけ、大学全体としての推進体制を整える。

【外部評価】

特段の意見なし。

3 教育カリキュラム改革

【3-1 地域志向科目の整備状況】

(1)現状

平成 27 年度の開講科目 369 科目中、以下の 18 科目を「地域志向科目」と位置付け、三重県あるいは四日市市という地域との連携をより密にした内容とした。

| 開講学部 | 科目名称 | 講義概略 |
|------|--------------|---|
| 全学共通 | 四日市学 | 四日市市の歴史、文化、自然環境、産業等の現状と発展方向を学ぶ。 |
| 全学共通 | 地域社会の歴史 | 四日市市を中心とした北勢地域、東海地域の古代から近代までの歴史を学ぶ。 |
| 全学共通 | インターンシップ | 原則として夏休みの 2 週間、地域の自治体や企業で就労体験を行う。 |
| 全学共通 | ボランティア活動 a | 地域の要請を受け、または自発的に、地域においてボランティア活動を行う。 |
| 全学共通 | ボランティア活動 b | 地域の要請を受け、または自発的に、地域においてボランティア活動を行う。 |
| 全学共通 | キャリア基礎 I | 地域における産業・経済や学生の雇用・求人の情勢、労働者の権利や働き方を学ぶ。 |
| 経済 | アントレプレナーシップ論 | 地域の起業家の実際を紹介することで、地域における社会的企業を学ぶ。 |
| 経済 | 地域企業セミナー | 地域の企業の実績を紹介することで、地域における企業や振興策を学ぶ。 |
| 経済 | 中小企業経営論 | 身近な中小企業を取り上げ、地域における中小企業のあり方を学ぶ。 |
| 経済 | 中小企業経営戦略論 | 身近な地域における中小企業を対象に理論を学び、経営戦略をどのように策定し実行していくかを学ぶ。 |
| 経済 | 経済経営特殊講義 a | 年度ごとにテーマを決め、地域、産業界の経営者・実業家・自治体・各種団体代表者を講師としてお招きし、生きた経済・経営を学ぶ。 |
| 経済 | 経済経営特殊講義 b | 年度ごとにテーマを決め、地域、産業界の経営者・実業家・自治体・各種団体代表者を講師としてお招きし、生きた経済・経営を学ぶ。 |
| 環境情報 | 四日市公害論 | 四日市公害の歴史的過程及びその後の環境問題の具体的な諸相を学ぶ。 |
| 環境情報 | 環境特殊講義 | 環境に関する地域の企業や実践家等を招き、地域の環境の取り組みを学ぶ。 |
| 総合政策 | 地方議会論 | 三重県、四日市市の議会を中心に、議員等を招いて地方議会の現状や改革方向を学ぶ。 |

| 開講学部 | 科目名称 | 講義概略 |
|------|----------|---|
| 総合政策 | 鉄道とまちづくり | 地域の鉄道会社と連携し、地域の公共交通対策やイベントを通じた振興策を学ぶ。 |
| 総合政策 | 祭りとまちづくり | 四日市市中納屋町の大入道保存会等と連携し、祭りの意義と伝統文化の保存継承や人材育成の必要性を学ぶ。 |
| 総合政策 | 食とまちづくり | 四日市市のご当地グルメ「四日市とんてき」などを通じて、食文化を活かしたまちづくりのあり方などについて学ぶ。 |

(2)自己点検・評価

既存のカリキュラムの下での開講科目の中から精選された18科目を「地域志向科目」と位置付け、本事業の目的に沿った内容の学びを平成26年度に続き開講した。具体的には、本事業で「地域の課題」としてあげた①産業振興、②環境教育、③人材育成に定める内容である。「産業振興」については、「アントレプレナーシップ論」等の経済学部の専門科目が、「環境教育」については、「四日市公害論」等の環境情報学部の専門科目が、人材育成については、「祭りとまちづくり」等の総合政策学部の専門科目や、全学共通教育科目の「インターンシップ」・「ボランティア論」・「キャリア基礎Ⅰ」などが、それぞれの課題に定める目的に沿った科目として実施した。平成27年度の1～3年生を対象としたアンケートによると、平成27年度中にこれらの科目を受講した学生86人のうち、「受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力が深まった」と回答した学生は64人(74.4%)にのぼり、「地域志向科目」が本事業の目的の達成に向け、一定の成果を上げていることが窺える。今後より成果を上げるためにも受講者数を増加する必要があると考えられる。

(3)改善方策

「地域志向科目」であることを、学生がきちんと認識して受講できるように平成28年度からシラバスに「地域志向科目」であることを明示した。また、既存科目の内容の見直しによって、科目数の拡充やより高い成果の上がる内容への変更を進めていきたい。

【外部評価】

学生の地域志向の取組については、数値的な指標も重要であるが、若者が取り組みたくなるような楽しい内容であることが重要。四日市大学の条件に合った、興味の持てる内容にされたい。

【3-2 カリキュラム改革の進捗状況】

(1)現状

| | 検討事項 | 検討状況 |
|---|---|--|
| ① | 「成長スケール」に基づいた教育目標の設定と評価のあり方の確立 | 「成長スケール」の基準となる理想とする人間像・成長指標を作成することが出来た。今後、試行テスト(平成 28 年 1 月実施)の結果を踏まえて、人間像・成長指標をわかりやすく表現することを検討している。 |
| ② | 「創造力と行動力を持って産業振興と環境との調和に貢献する人材」の育成を図るための授業科目の抜本的見直し | 「創造力と行動力を持って産業振興と環境との調和に貢献する人材」の育成を図るために新カリキュラムでは、全学共通科目、専門科目を全面的に見直ししている。 |
| ③ | 「地域志向科目」の拡充 | 平成 26 年度、27 年度は 18 科目であったが、平成 28 年度は既存科目の内容を見直し、3 科目を追加して開講する予定。また、新カリキュラムでは大幅に拡充させるべく検討している。 |
| ④ | 教職課程の設置に向けた検討 | 「社会に開かれた教育課程」を実現するために必要な方策について、平成 27 年 12 月に中央教育審議会においてとりまとめられた 3 つの答申及び平成 28 年 1 月に公表された『「次世代の学校・地域」創生プラン』をじっくり検討しながら将来の設置に向けて準備を進めている。 |

(2)自己点検・評価

教学協議会において、抜本的なカリキュラム改革について検討が行われた。「成長スケール」に基づいた教育目標の設定と評価をどのように実施していくのか、また、「創造力と行動力を持って産業振興と環境との調和に貢献する人材」の育成を図るためにどのようなカリキュラムが望ましいか、今後も検討を具体化していく必要がある。

(3)改善方策

新カリキュラム案を全学で検討・実施する必要がある。また、平成 29 年 4 月からの新カリキュラム実施に向けての準備作業に早めに取り掛かる必要がある。

【外部評価】

特段の意見なし。

【3-3 育成する人物像とカリキュラムとの関連】

(1)現状

育成する人材像は「創造力と行動力を持って産業振興と環境との調和に貢献する人材」であり、具体的には次の知識や能力を持つ人材を育成することとしている。

| | 育成する知識・能力 | カリキュラム |
|---|---|--|
| ① | 基礎的な学力 | 新入学時にプレースメントテストを実施して、各学生の基礎学力を把握している。また、そのテスト結果を用いて、必修科目である「基礎英語Ⅰ・Ⅱ」や「キャリア基礎Ⅰ・Ⅱ」のクラス分けを行い、学生の基礎学力向上に取り組んでいる。 |
| ② | 産業と環境の専門知識・マインドスキル | 現状では、各学部の専門科目を中心に講義を設定している。今後は、全学共通と専門科目を通じて学ぶことが出来るよう、カリキュラム改革を検討している。 |
| ③ | 人とつながる力 | 「祭りとまちづくり」、「鉄道とまちづくり」、「食とまちづくり」などの地域志向性の高い科目は、地元の祭りや食・鉄道等のイベントへの参加を通して、人とつながり問題の探求と解決に向けた主体性を育てる。 |
| ④ | 行動力(ボランティア活動、起業、その他地域における実践など) | 全学共通科目の「ボランティア活動 a、b」やインターンシップは学生の行動力を育て、自主性を育む。本学では、学生のボランティア活動を支援するため、ボランティアセンターを立ち上げ、学生の活動を支援している。 |
| ⑤ | 創造力(地域とともに創造力のある演習、調査、研究等を行い地域に対して発信する) | 「基礎演習」、「専門演習科目」が地域とともに創造力のある演習、調査、研究等を行い地域に対して発信する力を養っている。 |

カリキュラムとの関連においては、上記項目のうち、①については、入門演習等の基礎科目(全学共通教育科目)を中心に設定。また、②、③、⑤に関しては、専門科目(特に演習科目と地域志向科目)を中心に設定している。

(2)自己点検・評価

人材を育成する科目はあるものの、各学部に分散したカリキュラムとなっており、実際には人材の育成が出来ているのかどうか、十分な効果の評価が出来ていない。今後、「成長スケール」を用いて、地域が求める人材を育成出来ているのか評価していきたい。

(3)改善方策

3-2で前述したように、新カリキュラム案を全学で検討・実施する必要がある。また、平成29年4月からの新カリキュラム実施に向けての準備作業に早めに取り掛かる必要がある。

【外部評価】

特段の意見なし。

【3-4 COC の取組のカリキュラム・授業内容への反映状況】

(1)現状

| | COC の取組 | カリキュラム・授業内容への反映状況 |
|---|--------------------------|---|
| ① | 1人1プロジェクト(公募による地域志向教育研究) | 1人1プロジェクト(公募による地域志向教育研究)による研究結果・活動内容などを、各教員が授業科目(地域志向科目・演習科目)へと反映させている。 |
| ② | 協創ラボ | 協創ラボによる地域志向研究・実践の成果が徐々に講義科目、カリキュラム開発に結びつき始めている。現行カリキュラム内での反映は「専門演習」等の演習科目に限定されているが、新カリキュラムでは講義科目として検討されている。 |
| ③ | 地域志向科目 | 地域志向科目ではアクティブラーニングの教育手法が積極的に導入されており、その他の科目にもアクティブラーニングが積極的に導入され始めている。新カリキュラムでは、地域志向科目の大幅科目増が検討されている。 |
| ④ | その他の取組 | COC 事業を進めていく中で、学生が地域に出て、学び、活動する機会が増えた。また、学生が自主的に地域で学ぶ姿勢が身に付いてきた。学生が参加したボランティア活動の数も年々増加している。 |

(2)自己点検・評価

現行カリキュラムの授業科目の中で、COC の取組内容を授業科目に反映させていくことは限定的ではあるが、徐々に1人1プロジェクト(公募による地域志向教育研究)、協創ラボによる地域志向研究・実践の研究結果・活動内容が授業科目(地域志向科目・演習科目)へと反映され始めた。「演習科目」と「地域志向科目」を中心に、授業科目の内容面で反映され始めていると評価している。

(3)改善方策

今後は1人1プロジェクト(公募による地域志向教育研究)、協創ラボによる地域志向研究・実践の成果を検証して、平成29年度開始予定の新カリキュラムに反映させていきたい。

【外部評価】

特段の意見なし。

【3-5 成長スケールの進捗度】

(1)現状

| | 項目 | 内容 |
|---|--|--|
| ① | 四日市大学成長スケールの基準となる人間像・成長指標の作成 | 平成 26 年度内に実施した、三重県内の高等学校と企業・団体等ならびに本学教員を対象にした調査に基づいて、四日市大学成長スケールの基準となる人間像・成長指標を作成した。 |
| ② | 四日市大学成長スケールの基準となる人間像・成長指標に対する県内企業・団体等の評価の予備的確認 | 四日市大学成長スケールの基準となる人間像・成長指標について、三重県内の企業・団体等の評価を予備的に確認した。(みえリーディング産業展 2015 : 四日市大学人材ニーズ調査、三重県内の企業・団体等への訪問調査) |
| ③ | 「四日市大学成長スケール～2015 年度試行版～」の実施・検討 | 四日市大学成長スケールの基準となる人間像・成長指標からループリックを作成して、協力が得られた本学学生を対象に、「四日市大学成長スケール～2015 年度試行版～」(調査票・面談)を部分的に実施した。 |
| ④ | 全学での実施に向けた準備・検討 | 「四日市大学成長スケール～2015 年度試行版～」について、結果と実施手続きの妥当性・効率性について検討した。また学生の成長可視化について先駆的な取り組みを行っている関西国際大学から講師を招き、学内で講演会を行った(3月2日)。 |

(2)自己点検・評価

1. 評価できる点

- ①四日市大学成長スケールの基準となる人間像・成長指標を作成することができた。
- ②①に基づき「四日市大学成長スケール～2015 年度試行版～」を実施して、学生の成長に対する意識や、取り組み全般に対する学生・教員の意見を聴いた。

2. 課題と思われる点

- ①「四日市大学成長スケール～2015 年度試行版～」を実施して、測定の妥当性、取り組みの効率性などから、人間像・成長指標とループリックを改善する必要性が生じた。
- ②全学的な実施に向けて、学生・教職員のコンセンサスを得ながら効率的に実施していくための仕組み作りが必要となる。

(3)改善方策

- ①「～2015 年度試行版～」を改善した「四日市大学成長スケール」本格施行版の作成
- ②①を全学的に実施するための準備と仕組みづくり
- ③大学教育への応用、地域への発信と連携など、今後の展開を見据えた検討

【外部評価】

- ・成長スケールは、就職先の企業からの評価も反映したものにしてほしい。

4 地域連携改革

【4-1 産業支援に関する研究・社会貢献の成果】

(1)現状

| 分類 | タイトル | 実施内容 | 自己評価 |
|-----------|---|---|------|
| 1人1プロジェクト | 特定 地域への資金循環(資金の「地産地消」)に関する調査研究及び地域金融機関を中心とした資金循環活用モデルの構築 | 「地域への資金循環」をテーマとして、クラウドファンディングに関するヒアリング調査、地域団体の関連事業や学術研究会での発表、公開授業の実施、アンケート調査等を行った。研究成果は四日市大学紀要で発表、アンケート調査速報は公開した。 | B |
| | 一般 トヨタ方式等日本的生産経営システム方式の研究 | 日本的生産方式の特質と課題等について研究し、実例について企業アンケート調査を行った。 | B |
| | 「こども四日市」学生サポーターを通じた経済政策の分析 | 四日市商店街で行われた「こども四日市」のイベントに参加。学生が、こどもが行う模擬経済活動のサポーターとなり、ビジネス手法、マクロ経済の観察、助言を行った。 | B |
| | ローカルメディア研究—コミュニティ FM と地域大学教育との連携の可能性 | 地域防災を中心とした地域とメディアとの連携をテーマに、先駆的ケーススタディである沖縄県の FM ラジオを実地調査した。 | C |
| | 四日市の郷土作家についての研究 | 四日市市出身の作家である丹羽文雄を研究し、四日市地域の史的研究に接続するものとして、四日市市立図書館研修会での発表や、ワーキングペーパーの作成を行った。 | B |
| 協創ラボ | 四日市大学と商店街との連携による商店街活性化 | 近鉄四日市駅前商店街振興組合と経済学部の3つのゼミとが連携し、フィールドワークをしながら企画提案を行う。 | |

*取組担当者による自己評価 A：当初の計画以上に達成 B：おおむね順調 C：やや不十分 D：不十分

(2)自己点検・評価

産業振興に直接に働きかけるプロジェクトが少なく、本学への期待に対し十分な取組が行われたとは言えない。

(3)改善方策

産業振興に直接に働きかけるプロジェクトを、1人1プロジェクトではなく本学COC事業の根幹部分として企画立案し、自治体、産業界と連携して活動に取り組む。

【外部評価】

- ・COC事業としては、産業振興への貢献が最も重要だと考えるが、未だに十分な取組になっていない。その要因として、教員の個々の企業との関係が弱いことがあげられる。もっと関係性を深める取組が求められる。
- ・COC事業の根幹部分の取組が、どのような体制や責任の下で行われるのか明確にしてほしい。

【4-2 環境に関する研究・社会貢献の成果】

(1)現状

| 分類 | タイトル | 実施内容 | 自己評価 | |
|-----------|----------------------|--|--|---|
| 1人1プロジェクト | 特定 | 四日市公害と環境未来館との協定書を踏まえた環境教育・環境保全活動を推進するための調査研究 | 本学学生がインターンシップやボランティアとして貢献する仕組みを構築するために、前年度より継続する基礎研究。活動の積極的発信と情報共有に努め、四日市公害と環境未来館等での研究報告、四大公害先行事例の現地調査(新潟県、岡山県、大阪府)等を実施した。 | A |
| | | 地域環境の保全と環境教育の推進 | 周辺地域の河川、自然林等に出向き、その環境調査を行うとともに清掃活動も実施した。 | B |
| | | グリーンツーリズムによる北勢地域の観光産業振興 | いなべ市を中心に、北勢地域の観光資源の調査・研究を行った。モニターツアーの実施、電子地図とスマホアプリを制作して地域に配布、学生の古民家滞在インターンシップ等を実施した。 | A |
| | 一般 | フィールドワークを行う実験実習授業の実現可能性の探求 | フィールドワークを中心とした実験実習授業の実施に向け、協創ラボの仕組みを利用してフィールドワークを行い、その実施方法を検証し、問題点を明らかにした。 | B |
| | | 四日市近郊の情報環境評価手法の基礎的検討 | 感覚を介して接する<情報環境>の質が、心身の健康に及ぼす影響に焦点を当て、四日市近郊の情報環境質評価を行うための基礎的検討を行った。 | B |
| | | 三重県北勢地域の自然干潟(高松干潟)におけるベントスと底質 | 地域に存する貴重な自然干潟でありながら、知見の少ない高松干潟を調査し、その底質とベントス相との関係を明らかにした。 | A |
| 協創ラボ | 北勢地域のグリーンツーリズムの拠点づくり | いなべ市を中心に、北勢地域の自然、文化、歴史に関する観光資源の調査を実施する。 | | |
| | 学民連携による四日市大学と地域の活性化 | 地域のNPO団体等と、四日市大学と地域の活性化のための懇談を行う。 | | |

*取組担当者による自己評価 A：当初の計画以上に達成 B：おおむね順調 C：やや不十分 D：不十分

(2)自己点検・評価

環境分野を専攻とする教員の積極的な調査・研究がなされ、環境情報学部を擁する本学として有効な大学資源活用ができた。さらに、本学学生を巻き込んだ取り組みが多く、学生の意識向上にも効果があった。これらの活動を通じて、地域の環境活動団体や、周辺自治体との連携は深まっている。しかし、連携自治体である三重県、四日市市との「四日市公害と環境未来館」との連携等を通じた部分的な連携に留まり、全体を包括する取り組みが十分とは言えない。

(3)改善方策

地域の環境に寄与するプロジェクトを、1人1プロジェクトではなく本学COC事業の根幹部

分として企画立案し、特に連携自治体の具体的なニーズに沿った活動に取り組む。

【外部評価】

特段の意見なし。

【4-3 人材育成に関する研究・社会貢献の成果】

(1)現状

| 分類 | タイトル | 実施内容 | 自己評価 | |
|-----------|------|--|---|---|
| 1人1プロジェクト | 特定 | 地域防災に貢献できる人材の育成に関する研究 | 地域防災に貢献できる人材育成のために、地域防災についての研修、災害に特化した機能別消防団についての現地調査(愛媛県)等を実施した。研修を受けた大学生10人が団員として、四日市市に消防団を立ち上げた。 | A |
| | 一般 | DiPO 模擬会社夢追プロモーションによる地域での支え合いづくり 2つのCIPO(Chief Intellectual Property Officer 知的財産統括責任者、Chief Initial Public Offering・株式新規上場準備統括責任者 DiPO) 人材養成プログラム地域実践有効実証検証研究 | 模擬会社を通じてさまざまな地域活性化の取組を行い、それにより学生の育成を図った。 (介護体験実習、地域交流会、クラウドファンディング関連セミナーへの参加) | C |
| | | 四日市版「地域づくり人材養成プログラム」の開発・テキスト作成 | 四日市市を舞台に、地域づくり人材養成に必要な項目(理論・実践・評価の全プロセス)をある程度網羅したプログラムと、項目ごとの加除式テキストを開発した。 | B |
| | | 地元企業の地域活性化プロジェクトと連携した「実際に現場でやってみて学ぶ」教育の試行 | 現場で学ぶ体験を通じての学生教育を実施した。学生を伴って、地元企業の実験ほ場での土壌調査や、現地見学を行った。作業には他大学の学生も参加し、協調性やコミュニケーション力の向上も見られた。 | A |
| | | 三重県内企業の四日市大学に対するニーズ調査-「みえリーディング産業展 2015」における学生参加の調査・研修- | みえリーディング産業展に学生を派遣し、参加企業への訪問調査を行った。学生が地域企業を知る機会となり、また成長スケールの予備調査ともなった。 | B |
| | | 地域に残すべき歌の保存プロジェクト | 地元である四日市市県地区の音頭や四日市市歌の録音を行い、マスターCDの作成を支援した。しかし、当初予定していた福島県震災地域との連携は、先方のスケジュール等の都合で実施できなかった。 | B |
| | | キャリア基礎における模擬合同企業説明会の実施および参加企業訪問による企業意向の調査 | キャリア基礎教育において、企業のご協力をいただき、模擬合同企業説明会を開催した。 | B |

| 分類 | タイトル | 実施内容 | 自己評価 |
|----------|--------------------------|---|------|
| 協創 ラボ | 2つのC I P Oによる人材育成 | 模擬会社を通じてさまざまな地域活性化の取組を行い、それにより学生の育成を図る。 | |
| | 親しまれる港づくり | 四日市港管理組合と四日市大学ボランティア部とで、四日市港を活性化するためのさまざまな取組を行う。 | |
| | 就職支援のための交流会・勉強会の推進 | NPO法人人材育成センターと連携し、小規模企業との交流会や就活クラブ等、就活の円滑な推進体制をつくる。 | |
| | 四日市市川島地区のまちづくり活動を通じた人材育成 | 四日市市川島地区を基盤に、地域づくり、少子高齢化、里山保全、地域福祉等、多様な学生の学びの場とする。 | |
| | 投票に足を運ぶ若者の育成 | 四日市市選挙管理委員会との協働で、選挙に関するさまざまな取組に学生を参画させ、選挙について学ばせる。 | |
| | 東日本大震災の被災地の校歌録音による復興支援 | 四日市大学のスタジオと暁高校合唱部により、被災地の校歌を録音する活動を行う。 | |

*取組担当者による自己評価 A：当初の計画以上に達成 B：おおむね順調 C：やや不十分 D：不十分

(2)自己点検・評価

前年度からの継続取組が多かったことは評価できるが、新規の取組が少なかった。また、他の取組との連携が少なく、単発の活動が多かった。参加した学生に対する効果について、具体的な評価報告が見られなかったことも、課題であった。

(3)改善方策

行政、企業、NPO等地域の主体と連携し、目的に沿った教育研究活動を促進する。同時に、学生に対する効果を見える化するよう、取組代表者に呼びかける。

【外部評価】

特段の意見なし。

【4-4 大学と地域をつなぐ仕組みの成果】

(1)現状

| 仕組み | 成 果 |
|--------------|--|
| 協創ラボ | <p>学外との継続的な連携関係を基盤とし、学生参加を設置要件とする人材育成の要素が強い仕組みである。平成 27 年度は、前年度からの継続ラボ 9 件に、新たに 1 件が設置され、10 件の協創ラボ(経済学部 3、環境情報学部 4、総合政策学部 3)に 11 人の教員が参加した。うち、2 件は平成 27 年度末をもって終了した。協創ラボに対する学内からの問合せも増え、地域と連携して継続的に取り組む仕組みとして学内外に浸透してきたが、ゼミ等での位置づけはまだ十分とは言えない。</p> |
| 1 人 1 プロジェクト | <p>前年度に引き続き、本学の正規職員の地域連携を促進するため、地域にかかわる教育・研究・社会貢献事業に対して、学内公募による取組募集と予算措置を行った。募集に当たっては、「特定プロジェクト研究」と「一般プロジェクト活動」の 2 つの区分を設けた。取組代表者として 18 人、取組協力者として延べ 39 人、実数として 33 人の教員が参加した(64.7%)。前年度(38 人・73.1%)よりも参加者は減少したが、単なる予算に対する関心ではなく、事業の趣旨をより深く理解し、掘り下げた地域連携活動に向き合う教員の様子が顕著に見られた。なお、今後は「特定プロジェクト研究」には、組織的に取り組むことが望ましく、これを根幹事業へ移行する。</p> |
| 学生情報局 | <p>学生による大学のニュース発信を行う大学の正式な組織である。平成 27 年度は、7 人の学生が学生情報局員として学長から委嘱を受けた。11 月 15 日には専用サイトも公開し、学生らしい自由な発想で順次ニュース記事が投稿されている。</p> |
| ボランティアセンター | <p>平成 25 年度に設置したボランティアセンターでは、平成 27 年度より全学生をボランティア登録し、原則として全員にボランティア情報をメール送信することとした。前年度と比較し、依頼数、学生参加者数ともに飛躍的に向上した。</p> |
| わかもの学会 | <p>本学学生及び地域のわかもの研究・活動成果を地域に発表する場として、平成 25 年度から実施しており、本学 COC 事業学外協議会でも高い関心が示される事業である。平成 26 年度は 12 月 13 日に「第 2 回わかもの学会」を実施した。本学の学生発表は学内審査で選出し、質の向上に努めた。また、地域の高校生の発表枠も増やし、地域に対する意識強化を図った。</p> |

| 仕組み | 成 果 |
|-----------|---|
| 地域連携フォーラム | わかもの学会に対する”大人学会”として、平成 27 年度より始めたもので、第 1 回の開催は 2 月 6 日であった。連携自治体からのパネリストを含むパネルディスカッションの後、公募によって選出された地域活動を行う 27 団体が、「産業振興」「環境」「人づくり」「地域福祉」「地域文化」の 5 つのテーマに分かれ、活動・研究報告を行った。当日は時間が不足するほど活発な議論が展開され、実施後のアンケートでは継続的な開催を期待する声が高かった。 |

(2)自己点検・評価

平成 26 年度は、短期間でまずは新たな仕組みを立ち上げた状態であった。これを、平成 27 年度に十分に機能させることに努めた。それぞれの仕組みが安定し、充実した内容に成長してゆく手ごたえがあった。

特に、地域連携フォーラムは、初めての実施であったが、学内外の多様な地域活動の発表や意見交換を行う場がこれまで少なく、参加者から歓迎された。この場で、斬新なアイデアや新たな人間関係が生まれた。

また、ボランティアセンターについては、全員に情報提供する制度を整備したことにより参加学生の裾野が劇的に広がった。

第 2 回を開催したわかもの学会では、特に本学学生発表の質の向上を図ったが、十分とは言えない。さらなる向上が必要である。

本学初の大学組織として学生が自ら情報発信を担う学生情報局は、ホームページ公開という大きな成果を残した。今後、学年進行により学生が入れ替わることを鑑みると、情報局員を増やすなど、より安定して活発に活動を継続できる仕組み作りに工夫が必要である。

(3)改善方策

わかもの学会の発表に、全学的に学生が参加するような仕組みを整える。

また、学生情報局員の補佐をする役割を新設する。安定した要員確保のために、単に希望者を募るのではなく、全てのゼミに担当者を置くなど、全学的事業の中で、情報発信を役割として分担する仕組みを検討する。

【外部評価】

「協創ラボ」で地域に学生が入ってくれたことで、地域が活性化している。

【4-5 大学と地域の主体との連携・外部からの支援】

(1)現状

※運営協議会：地／知の拠点運営協議会、1P：1人1プロジェクト、ラボ：協創ラボ

| 主体 | | 成果 | |
|-----|--------|----------------------|----------|
| | | 部局 | 内容 |
| 自治体 | 四日市市 | 政策推進部 | 1P&運営協議会 |
| | | 健康福祉部介護・高齢福祉課ほか | 1P |
| | | 教育委員会 | ラボ |
| | | 健康福祉部 | ラボ |
| | | 市民協働安全課 | 1P |
| | | 環境部 | 1P |
| | | 危機管理室 | 1P |
| | | 市民文化部 | 1P |
| | | 商工農水部 | ラボ |
| | | 四日市市消防 | 1P |
| | | 四日市市社会福祉協議会 | 1P |
| | | 四日市市明るい選挙推進協議会 | ラボ |
| | | 四日市市選挙管理委員会 | ラボ |
| | | 四日市市選挙管理委員会事務局 | ラボ |
| | | 四日市市立図書館 | 1P |
| | | 四日市公害と環境未来館 | ラボ |
| | | 川島地区市民センター | ラボ |
| | | 下野地区市民センター | ラボ |
| | | 県地区市民センター | 1P |
| | 西山町自治会 | 1P | |
| | 三重県 | 戦略企画部 | 1P&運営協議会 |
| | | 雇用経済部 | ラボ |
| | | 産業支援センター | 1P |
| | | 警察本部 | 1P |
| | | 教育委員会 | 1P |
| | | 三重県産業支援センター(よろず相談窓口) | ラボ |
| | | 三重県水産研究所 | 1P |

| 主体 | | 成果 | |
|-----|-----|--|----------|
| | | 部局 | 内容 |
| 自治体 | その他 | いなべ市企画部 | 1P&ラボ |
| | | 菰野町(観光産業課ほか) | 1P&ラボ |
| | | 福島県葛尾村役場 | ラボ |
| | | 四日市港管理組合 | ラボ |
| 国 | | 財務省東海財務局津財務事務所 | 1P |
| | | 自衛隊三重地方協力本部 | 1P |
| 企業等 | | 三重県中小企業家同友会 | 1P&運営協議会 |
| | | 三重県中小企業団体中央会 | 1P&運営協議会 |
| | | 四日市商工会議所 | 運営協議会 |
| | | 株式会社三重銀総研 | 運営協議会 |
| | | 株式会社シー・ティー・ワイ | 運営協議会 |
| | | FM よっかいち | 1P |
| | | FM よみたん | 1P |
| | | アクティオ株式会社 | 1P&ラボ |
| | | 岡三証券グループ | 1P |
| | | 株式会社赤塚植物園・高野尾地区活性化プロジェクト | 1P |
| | | 株式会社フューチャー・ファーム・コミュニティ三重「花と緑と水の里」設立準備委員会 | 1P |
| | | 北伊勢上野信用金庫 | 1P |
| | | 小崎音響(柳沢氏) | 1P |
| | | サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社 | 1P&ラボ |
| | | 第三銀行 | 1P |
| | | たましん | 1P |
| | | 帝国データバンク | 1P |
| | | 日本政策金融公庫 | 1P |
| | | 農業生産法人陽光ビオファーム | 1P&ラボ |
| | | 古市典夫手延製麺所 | 1P |

| 主体 | 成果 | |
|-------|------------------------------|----------|
| | 部局 | 内容 |
| 市民団体等 | 四日市市自治会連合会 | 1P&運営協議会 |
| | 四日市北ロータリークラブ | 運営協議会 |
| | NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター | 運営協議会 |
| | (一社)国際 CCO 交流研究所 | 1P&ラボ |
| | (一社)日本地財学会知財教育分科会 | 1P |
| | (一社)介護予防ダンス協会 | ラボ |
| | (一社)事業と相続の駆け込み寺 | ラボ |
| | NPO 内閣府認定法人市民まちづくり風の会三重支部 | ラボ |
| | NPO 法人エイプロシス(投資と学習を普及・推進する会) | 1P&ラボ |
| | NPO 法人湯の山の自然を愛する会 | 1P&ラボ |
| | PPK 四日市 | 1P |
| | 株式会社人財育成コンサルティング | 1P&ラボ |
| | 川島地区まちづくり協議会 | ラボ |
| | 環境プランニング学会東海研究会 | ラボ |
| | 公益社団法人四日市市シルバー人材センター | 1P |
| | 国際 CCO 交流研究所 | 1P |
| | こども四日市プロジェクト | ラボ |
| | コンビナート語り部の会 | 1P |
| | 十四川を守る会 | 1P |
| | 諏訪西商店街振興組合 | 1P&ラボ |
| | 高松干潟を守ろう会 | 1P |
| | 竹谷川の蛍と桜を守る会 | 1P |
| | 特定非営利活動法人人材育成センター | 1P&ラボ |
| | 内閣府認定 NPO 市民まちづくり風の会 | 1P |
| | 日本 FP 協会三重支部 | 1P&ラボ |
| | 日本クラウドファンディング協議会 | 1P |
| | 日本広報学会関西西部会 | ラボ |
| | 企業事例研究会 | 1P |
| | 中小企業 CC 研究会 | 1P |

| 主体 | 成果 | |
|-------|------------------------|-------|
| | 部局 | 内容 |
| 市民団体等 | 日本知財学会 | 1P |
| | 日本証券業協会名古屋地区協会 | 1P |
| | 日本地財学会知財教育研究会 | ラボ |
| | 日本ベンチャー学会 | 1P&ラボ |
| | 北勢地域インタープリター協会 | 1P&ラボ |
| | みえリーディング産業展 2015 実行委員会 | 1P |
| | メディアネット四日市 | 1P&ラボ |
| | 八郷地区連合自治会 | ラボ |
| | 四日市大学自然環境教育研究会 | 1P&ラボ |
| | 四日市金融経済教育推進研究会 | ラボ |
| | 四日市市大学自然環境教育研究会 | ラボ |
| 学校等 | 暁高校合唱部 | 1P&ラボ |
| | 三重大学社会連携研究センター | 1P |
| | 三重大学大学院生物資源学研究科 | 1P |

(2)自己点検・評価

多様な分野の主体と連携することができた。また継続的な活動では、より連携を深めることができたことは評価できる。しかし、1人1プロジェクトや協創ラボでは教員の個人的な連携が多く、組織的な連携にまで高めることが課題である。また、前年度に続き、COC事業の求める自治体とのコストシェアは十分とは言えない。

(3)改善方策

自治体との関係を深めながら、予算化につながる取組を行う。また、学内で成果を共有し、相互の有的な連携につなげる。特に、高等学校との連携を維持し、深める。

【外部評価】

特段の意見なし。